

様式第 1 号（第 8 条関係）

年 月 日

大野市長 様

申込者 〒 ー

(住 所)

(氏 名)

(電 話)

大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付申請書

年度において、下記のとおり耐震改修工事を実施したいので、補助金を交付されたく、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 8 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

住宅の概要	所 有 者	
	所 在 地	大野市
	工 法	1 在来軸組構法 2 伝統的構法 3 枠組壁工法
	延床面積	1 階： m ² 2 階： m ² 3 階： m ² 合計： m ²
	建築年月	年 月
対象工事区分	☐ 木造住宅の耐震改修工事	
	☐ 木造住宅の特定居室耐震改修部分補強工事	
	☐ 耐震シェルターの設置	
建築基準法第 6 条第 1 項第 2 号の大規模の修繕若しくは大規模の模様替に該当する※ 1	☐ 該当する ☐ 該当しない	
交付申請額	円（補助対象経費 円） （消費税額及び地方消費税額を含む。）	
工事実施期間（予定）	年 月 日から 年 月 日まで	
診断した耐震診断士	氏名 (耐震診断士登録番号)	
設計及び工事監理をする耐震診断士	氏名 (耐震診断士登録番号)	
工事施工者	社 名 代表者名	

※ 1 該当する場合は、完了報告時に建築基準法第 7 条第 5 項による検査済証を添付
《添付書類》

- ①耐震改修工事実施計画書（様式第 2 号）
- ②図面（附近見取図、配置図、改修前後の平面図その他改修工事の内容が分かる図面）
- ③改修前の耐震診断報告書等の写し
- ④改修後の診断評点を確認できる書類
- ⑤見積書等の写し（耐震改修に要する費用が区分されているもの）
- ⑥住宅の所有者及び建築年月を確認できる書類
- ⑦同意書（様式 1－2 号）
- ⑧公的機関の評価を受けたことがわかる書類（耐震シェルターの場合）

様式第 1－2 号（第 8 条関係）

同 意 書

大野市木造住宅耐震改修促進事業の申請に当たり、大野市に提供した個人情報について、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 19 条の規定に基づき、同一の補助対象に対し、他の補助金を受けていないかを調査するために、利用又は国及び福井県に提出することに同意します。

また、申請に係る事務処理に利用する必要がある場合は、住民登録の状況、市税等の納税状況、他の制度の活用状況について関係課に照会を求めること及びアンケート等の調査に利用することに同意します。

年 月 日

大野市長 様

住 所

氏 名

（署名又は記名押印）

様式第2号（第8条関係）

耐震改修工事実施計画書

1 改修前の診断評点

耐震診断 実施年度		耐震診断士派遣決定通知書 の番号及び年月日	第 号 年 月 日
担当耐震診断士	耐震診断士登録番号 氏 名		
改修前の診断評点 (点) ※1 耐震診断による 上部構造評点		X方向	Y方向
	3階		
	2階		
	1階		

※1 上部構造評点の最小値を、「改修前の診断評点」として記入してください。

2 改修後の評点

補強計画を作成 した耐震診断士	耐震診断士登録番号 氏 名		
補強計画の方針 ※2 (いずれかを選択、③の み重複可)	☐ ①【住宅全体の耐震改修】診断評点を1.0以上にする。 ☐ ②【住宅全体の耐震改修】診断評点を0.7以上にする。 ☐ ③【特定居室の部分耐震改修】部分診断評点を1.5以上にする。 ☐ ④【耐震シェルターの設置】		
改修後の診断評点 (点) ※3 補強計画による 診断評点		X方向	Y方向
	3階		
	2階		
	1階		
補強計画による 部分診断評点※4	特定範囲		
補強内容	改修の方針 具体的な補強方法		

※2 ②、③又は④を選択した場合は、所得税控除等の税制上の優遇措置を受けられません。

※3 上部構造評点の最小値を、「改修後の診断評点」として記入してください。

※4 補強計画の方針③を選択した場合に記入してください。

3 補助金額の算出（金額は全て消費税額及び地方消費税額を含む金額を記入）

	金 額	内 訳		
		工事費	設計費	工事監理費
総 費 用	円	円	円	円
補助対象経費※5	円	円		
補助金の額※6	円	（補助金の額は千円未満を切捨てて記入）		

※5 補助対象経費は、総費用のうち「耐震改修工事等に要する費用」を記入してください。

※6 補助金の額は、別表（第5条関係）に基づき算出し記入してください。

様式第 3 号（第 9 条関係）

大野市指令 第 号

申請者 住 所
氏 名

年 月 日付けで申請のあった大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金について、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知する。

年 月 日

大野市長

記

- 1 補助金の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け交付申請書のとおりとする。
- 2 補助金の額は、円とする。
- 3 大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 4 条に該当するときは、補助金の交付決定を取り消すことがある。
- 4 補助事業が完了したときは、速やかに大野市木造住宅耐震改修促進事業完了報告書（様式第 7 号）、耐震改修工事实績報告書（様式第 8 号）及び大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付請求書（様式第 9 号）に本書の写しを添えて提出すること。
- 5 交付した補助金については、その使途及び経理状況について市の監査を受けることがある。

様式第4号（第10条関係）

年 月 日

大野市長 様

住 所

氏 名

電話番号

大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金計画変更申請書

先に交付決定を受けた標記事業補助金について、耐震改修工事内容を変更したいので、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 交付決定通知年月日及び番号

年 月 日 大野市指令 第 号

2 変更の内容

3 変更の理由

4 添付書類

(1) 変更後の耐震改修工事実施計画書（様式第2号）

(2) 変更に係る関係書類※1

※1 補助金交付申請書（様式第1号）の添付書類のうち、変更のある書類

様式第 5 号（第 1 0 条関係）

第 号
年 月 日

（住所）

（氏名） 様

大野市長

大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金計画変更承認通知書

先に提出のあった標記事業補助金の計画変更申請について、下記のとおり承認したので、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 0 条第 2 項の規定に基づき通知します。

記

1 交付決定通知年月日及び番号

年 月 日 大野市指令 第 号

2 変更の内容

様式第 6 号（第 1 0 条関係）

年 月 日

大野市長 様

住 所

氏 名

電話番号

大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付辞退届

先に交付決定を受けた標記事業補助金の交付を辞退したいので、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 0 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 交付決定通知年月日及び番号

年 月 日 大野市指令 第 号

2 辞退の理由

様式第7号（第11条関係）

年 月 日

大野市長 様

申込者 〒 -

（住 所）

（ふりがな氏 名）

（電 話）

- -

大野市木造住宅耐震改修促進事業完了報告書

年度耐震改修工事が次のとおり完了したので、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

記

1 補助事業の経費

耐震改修に要する費用 金 円

補助金交付申請額 金 円

2 実施した補助事業

交付決定年月日及び番号		年 月 日 大野市指令 第 号
住宅の概要	所 有 者	
	所 在 地	
	工 法	1 在来軸組構法 2 伝統的構法 3 枠組壁工法
	延床面積	1 階： m ² 2 階： m ² 3 階： m ² 合 計： m ²
	建築年月	年 月
対象工事区分		☐ 木造住宅の耐震改修工事
		☐ 木造住宅の特定居室耐震改修部分補強工事
		☐ 耐震シェルターの設置
工事実施期間		年 月 日から 年 月 日まで

3 添付書類

- (1) 耐震改修工事实績報告書（様式第8号）
- (2) 図面（申し込み時と同じ場合は不要）
- (3) 工事請負契約書、委託契約書等の写し
- (4) 上記(3)の領収書の写し（代理受領の場合は補助金部分を除いたもの）
- (5) 写真（全景及び耐震改修を行った部位ごとの着工前、工事中、完成時の写真）
- (6) 工事監理報告書（建築士法第20条第3項の規定に準じた様式）

様式第8号（第11条関係）

耐震改修工事実績報告書

1 改修後の評点

補強計画を作成した耐震診断士	耐震診断士登録番号		
	氏 名		
補強計画の方針 (いずれかを選択、③のみ重複可)	☐ ①【住宅全体の耐震改修】診断評点を1.0以上にする。 ☐ ②【住宅全体の耐震改修】診断評点を0.7以上にする。 ☐ ③【特定居室の部分耐震改修】部分診断評点を1.5以上にする。		
補強計画による 診断評点		X方向	Y方向
	3階		
	2階		
	1階		
補強計画による 部分診断評点※1	特定範囲		
補強内容	改修の方針 具体的な補強方法		

※1 補強計画の方針③を選択した場合に記入してください。

2 補助金額の算出（金額は全て消費税額及び地方消費税額を含む金額を記入）

	金 額	内 訳		
		工事費	設計費	工事監理費
総 費 用	円	円	円	円
補助対象経費※2	円	円		
補助金の額※3	円	（補助金の額は千円未満を切捨てて記入）		

※2 補助対象経費は、総費用のうち「耐震改修工事等に要する費用」を記入してください。

※3 補助金の額は、別表（第5条関係）に基づき算出し記入してください。

3 耐震性能の確認

本件の耐震改修工事は、上記「1 改修後の評点」とおりの耐震性能があることを証明します。

工事監理者	耐震診断士登録番号		
	氏 名（署名又は記名押印）		
	建築士資格	（ ）建築士	（ ）登録 第 号
	建築士事務所名		
	建築士事務所登録番号	（ ）知事登録	第 号

様式第 9 号（第 1 2 条関係）

年 月 日

大野市長 様

住 所

氏 名

大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付請求書

年 月 日付大野市指令 第 号で交付決定された補助金について、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 補助金請求額 金 円

2 振込先金融機関

(1) 振込先金融機関及び支店名

(2) 口座の種類及び口座番号

(3) 口座名義（フリガナ）

3 添付書類

(1) 大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付決定通知書（様式第 3 号）写し

(2) 振込先の通帳の写し（口座番号、口座名義等が分かる部分）

様式第 1 0 号（第 1 2 条関係）

年 月 日

大野市長 様

住 所

氏 名

電話番号

代理受領に係る委任状

私は、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり委任します。

記

補助事業名	
補助事業実施場所	

私は、上記事業において、補助金の受領の委任を受けることを承諾します。

住所又は所在地	
商号又は名称	
役職及び代表者名	

大野市担当者の補助対象者本人確認欄 ☐

様式第 1 1 号（第 1 2 条関係）

年 月 日

大野市長 様

住 所

氏 名

電話番号

代理受領委任状取下げ届

年 月 日付けで提出した代理受領に係る委任状の内容について取り下げたいので、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 2 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

補助事業名	
補助事業実施場所	
取下げの理由	

私は、上記届出者から委任を受けていた上記事業に係る権限について、取り下げることを承諾します。

住所又は所在地	
商号又は名称	
役職及び代表者名	

様式第 1 2 号（第 1 3 条関係）

年 月 日

大野市長 様

請求者（受任者）住 所

氏 名

電話番号

代理受領に係る補助金交付請求書

年 月 日付大野市指令 第 号で交付決定された補助金について、大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 3 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 補助金請求額 金 円

2 振込先金融機関

- (1) 振込先金融機関及び支店名
- (2) 口座の種類及び口座番号
- (3) 口座名義（フリガナ）

3 申請者兼委任者

- (1) 住所
- (2) 氏名

4 添付書類

- (1) 大野市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付決定通知書（様式第 3 号）写し
- (2) 振込先の通帳の写し（口座番号、口座名義等が分かる部分）